

平成22年10月期 第1四半期決算短信

平成22年3月5日

上場会社名 ナトコ株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷忠晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 山本豊

四半期報告書提出予定日 平成22年3月17日

TEL 0561-32-2285

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年10月期第1四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第1四半期	2,810	13.1	287	—	290	—	137	—
21年10月期第1四半期	2,484	—	△13	—	△34	—	△161	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第1四半期	18.80	—
21年10月期第1四半期	△22.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第1四半期	15,423	11,738	72.8	1,532.60
21年10月期	15,538	11,622	71.7	1,520.18

(参考) 自己資本 22年10月期第1四半期 11,225百万円 21年10月期 11,134百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年10月期	—	—	—	—	—
22年10月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	5,700	22.6	540	—	545	—	220	—	30.04
連結累計期間	11,600	14.4	1,080	218.0	1,100	300.2	460	—	62.81
通期	11,600	14.4	1,080	218.0	1,100	300.2	460	—	62.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期第1四半期 7,324,800株 21年10月期 7,324,800株

② 期末自己株式数 22年10月期第1四半期 631株 21年10月期 631株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年10月期第1四半期 7,324,169株 21年10月期第1四半期 7,324,169株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により一部に景気の持ち直しの兆しが見られるものの、依然として設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続きコスト削減に努め、また、原材料等の見直しなどによる原価低減に取り組むとともに、顧客ニーズに即した製品の開発・拡販に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高2,810百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益287百万円（前年同期は13百万円の営業損失）、経常利益290百万円（前年同期は34百万円の経常損失）、四半期純利益137百万円（前年同期は161百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、市況全体としての需要は大きく改善されるには至っておりませんが、産業機械関連の一部で生産量の回復が見られ、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。木工建材用塗料分野では、新規住宅着工件数減少の影響で市況の低迷が続いており、売上高は前年同四半期並みとなりました。無機材用塗料分野では、新規住宅着工件数減少の影響で市況の低迷が続いているものの、ユーザーにおけるシェアアップが図れたことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。その他の分野では、シンナーは過当競争の影響を受け低迷が続いているものの、樹脂素材分野において携帯情報端末への採用が増加したことにより、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

その結果、塗料事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は2,318百万円となりました。

②ファインケミカル事業

LCD用微粒子は、LCDメーカーの生産量の回復で需要が増加したことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。化成品におけるシリコン系表面機能材料や光学材料向けの自己治癒コーティング材につきましても、メーカーの生産量の回復で需要が増加したことにより、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は460百万円となりました。

③その他の事業

産業廃棄物の収集運搬におきましては、企業の生産活動は依然として低調で、廃液の排出量は低迷が続いており、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

その結果、その他の事業における当第1四半期連結会計期間の売上高は31百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ114百万円の減少となり、15,423百万円となりました。また、負債は、前連結会計年度末に比べ230百万円の減少となり、3,685百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ115百万円の増加となり、11,738百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金が277百万円増加したものの、流動資産の繰延税金資産が35百万円減少、建物及び構築物が44百万円減少、機械装置及び運搬具が48百万円減少、投資有価証券が250百万円減少したことによるものであります。

負債の減少の主な要因は、未払金が204百万円減少したことによるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金93百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、4,166百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、241百万円（前年同期は249百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益289百万円、減価償却費139百万円による資金の増加と売上債権の増加23百万円、たな卸資産の増加34百万円、仕入債務の減少56百万円、法人税等の税金の支払36百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、76百万円（前年同期比33.9%減）となりました。これは主に資金運用における信託受益権及び投資有価証券の売却による収入750百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出151百万円、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出500百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同期比25.9%減）となりました。これは配当金の支払40百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年12月11日に公表した業績予想を修正いたしました。業績予想の修正内容につきましては、本日（平成22年3月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,121,337	3,843,809
受取手形及び売掛金	3,767,823	3,744,872
有価証券	199,977	199,970
商品及び製品	597,278	604,690
仕掛品	56,885	47,885
原材料及び貯蔵品	316,686	284,985
繰延税金資産	46,562	81,675
その他	652,794	688,317
貸倒引当金	△6,967	△6,907
流動資産合計	9,752,378	9,489,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,384,121	2,428,477
機械装置及び運搬具(純額)	801,535	850,513
土地	1,713,470	1,713,470
その他(純額)	158,135	174,314
有形固定資産合計	5,057,263	5,166,775
無形固定資産	147,494	160,992
投資その他の資産		
投資有価証券	282,255	532,621
繰延税金資産	7,198	6,904
その他	286,378	288,896
貸倒引当金	△109,022	△106,799
投資その他の資産合計	466,809	721,621
固定資産合計	5,671,568	6,049,390
資産合計	15,423,946	15,538,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,184,352	2,240,870
未払法人税等	92,801	43,916
賞与引当金	95,909	183,459
役員賞与引当金	5,895	6,350
その他	898,730	1,036,064
流動負債合計	3,277,688	3,510,660
固定負債		
退職給付引当金	87,144	91,720
役員退職慰労引当金	182,235	180,345
繰延税金負債	14,860	10,373
その他	124,009	123,316
固定負債合計	408,250	405,755
負債合計	3,685,939	3,916,415

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	7,280,602	7,186,821
自己株式	△2,427	△2,427
株主資本合計	11,193,275	11,099,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,202	12,131
為替換算調整勘定	18,532	22,457
評価・換算差額等合計	31,735	34,588
少数株主持分	512,996	488,191
純資産合計	11,738,007	11,622,275
負債純資産合計	15,423,946	15,538,691

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
売上高	2,484,382	2,810,634
売上原価	2,012,088	2,012,688
売上総利益	472,293	797,946
販売費及び一般管理費	485,978	510,225
営業利益又は営業損失(△)	△13,684	287,720
営業外収益		
受取利息	3,666	2,469
受取配当金	2,001	1,627
助成金収入	—	4,735
その他	9,759	4,731
営業外収益合計	15,427	13,563
営業外費用		
支払利息	162	32
売上割引	5,453	2,367
投資有価証券評価損	18,292	3,614
為替差損	12,176	2,358
貸倒引当金繰入額	—	2,669
その他	0	0
営業外費用合計	36,085	11,043
経常利益又は経常損失(△)	△34,342	290,240
特別利益		
貸倒引当金戻入額	670	178
投資有価証券売却益	2,280	—
特別利益合計	2,950	178
特別損失		
固定資産処分損	4,701	416
投資有価証券売却損	45,077	265
特別損失合計	49,779	681
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△81,171	289,736
法人税、住民税及び事業税	3,764	89,707
法人税等調整額	60,820	37,611
法人税等合計	64,584	127,319
少数株主利益	16,183	24,691
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△161,939	137,726

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△81,171	289,736
減価償却費	134,227	139,455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,502	2,283
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,152	△4,576
受取利息及び受取配当金	△5,667	△4,096
支払利息	162	32
為替差損益(△は益)	9,900	1,837
投資有価証券売却損益(△は益)	42,797	265
投資有価証券評価損益(△は益)	18,292	3,614
固定資産処分損益(△は益)	4,651	303
売上債権の増減額(△は増加)	253,275	△23,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,949	△34,030
仕入債務の増減額(△は減少)	△443,956	△56,816
その他	△164,906	△40,081
小計	△169,794	274,144
利息及び配当金の受取額	5,444	4,080
利息の支払額	△162	△32
法人税等の支払額	△84,533	△36,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	△249,045	241,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
信託受益権の取得による支出	△400,000	△500,000
信託受益権の売却による収入	400,919	500,352
有形固定資産の取得による支出	△84,698	△151,797
有形固定資産の売却による収入	1,695	—
無形固定資産の取得による支出	△5,810	△28,203
投資有価証券の取得による支出	△369	△369
投資有価証券の売却による収入	199,850	249,735
関係会社長期貸付金の回収による収入	5,634	7,800
差入保証金の差入による支出	△402	—
差入保証金の回収による収入	25	—
その他	△931	△931
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,912	76,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△54,330	△40,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,330	△40,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,609	△663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△191,072	277,535
現金及び現金同等物の期首残高	3,876,797	3,888,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,685,725	4,166,308

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,159,569	283,452	41,360	2,484,382	—	2,484,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,159,569	283,452	41,360	2,484,382	(—)	2,484,382
営業利益又は営業損失 (△)	35,808	△15,300	18,474	38,982	(52,667)	△13,684

当第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,318,590	460,531	31,512	2,810,634	—	2,810,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,318,590	460,531	31,512	2,810,634	(—)	2,810,634
営業利益	252,783	80,447	18,415	351,647	(63,926)	287,720

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業	合成樹脂塗料及びシンナー
ファインケミカル事業	LCD用微粒子、高機能性樹脂
その他の事業	廃溶剤の収集運搬

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が塗料事業で4,813千円減少、営業損失がファインケミカル事業で89,236千円増加しております。

4. 追加情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より、法人税法改正に伴い、有形固定資産の一部について耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が塗料事業で3,640千円減少、営業損失がファインケミカル事業で1,159千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年11月1日 至平成21年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年1月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	372,996	5,101	378,097
II 連結売上高（千円）			2,810,634
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.3	0.2	13.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・韓国、中国、台湾等

(2) その他の地域・・・アメリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比 (%)
塗料事業 (千円)	2,318,590	+7.4
金属用塗料 (千円)	860,293	+4.7
木工建材用塗料 (千円)	546,658	△0.3
無機材用塗料 (千円)	495,064	+3.0
その他 (千円)	416,574	+35.0
ファインケミカル事業 (千円)	460,531	+62.5
その他の事業 (千円)	31,512	△23.8
合計 (千円)	2,810,634	+13.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。